

平成26年度事業報告書

平成27年6月

独立行政法人水産大学校

独立行政法人水産大学校 平成26年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人水産大学校は、水産に関する学理及び技術の教授及び研究を行うことにより、水産業を担う人材の育成を図ることを目的とした、農林水産省所管の教育研究機関です。

水産大学校では、実学に立脚し、水産業・水産政策の重要課題に的確に対応するとともに、諸分野が総合的・有機的に関連する水産業・水産学の特徴を踏まえた総合的な教育を実施するため、修業年限4年の「本科」（水産流通経営学科・海洋生産管理学科・海洋機械工学科・食品科学科・生物生産学科）と、本科で身につけた知識・技術を基盤にさらに専門性の高い知識を学ぶ「水産学研究科」及び水産系の海技士を養成する「専攻科」を設けており、卒業者・修了者には、独立行政法人大学評価・学位授与機構から学位（学士・修士）が授与されています。平成26年度の本科の学生数は842名で、水産大学校全体では914名の学生が在学しており、学生の出身地は全国すべての都道府県にわたっています。

また、平成26年度の卒業・修了者の就職率は95.5%であり、このうち水産業及びその関連分野への就職率は88.2%（内定者ベース）です。

我が国は、四方を海に囲まれ、国民の皆様の生活と密接な結びつきをもって水産業・漁村が発達してきましたが、全般的に水産資源の悪化が進行している中で、世界的な水産物需要の高まりが見られる一方、我が国では東日本大震災による甚大な被害、漁業就業者の減少・高齢化により生産構造が脆弱化するなど、水産業を巡る情勢はかつてないほど変化してきています。

水産大学校では、これらの情勢の変化及び水産政策の課題に的確に対応し、国民の皆様への水産物の安定供給の確保及び水産業の健全な発展という水産基本法の基本理念の実現に向けて、水産基本計画（平成24年3月閣議決定）にあるとおり、水産業において指導的役割を果たす人材の育成をするための実践的な専門教育の充実を図り、水産業及びその関連分野の人材確保を引き続き図ってまいります。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

独立行政法人水産大学校は、水産に関する学理及び技術の教授及び研究を行うことにより、水産業を担う人材の育成を図ることを目的としています。（独立行政法人水産大学校法第三条）

② 業務内容

当法人は、独立行政法人水産大学校法第三条の目的を達成するため以下の業務を行います。

ア. 水産に関する学理及び技術の教授及び研究を行うこと

イ. アの業務に附帯する業務を行うこと

③ 沿革

昭和16年4月 朝鮮総督府釜山高等水産学校として設立
昭和21年5月 農林省水産庁水産講習所下関分所を開設
昭和22年4月 農林省水産庁第二水産講習所と改称
昭和27年4月 農林省水産庁水産講習所と改称
昭和38年1月 農林省水産庁水産大学校と改称
平成6年4月 水産学研究科（大学院修士課程相当）を開設
平成13年4月 独立行政法人水産大学校となる
平成18年4月 非特定の独立行政法人となる

④ 設立根拠法

独立行政法人水産大学校法（平成11年法律第百九十一号）

⑤ 主務大臣

農林水産大臣（農林水産省水産庁増殖推進部研究指導課）

⑥ 組織図

別添「独立行政法人水産大学校組織図」のとおりです。

⑦ その他法人の概要

特記事項はありません。

(2) 事務所所在地

本校：山口県下関市永田本町2-7-1

田名臨海実験実習場：山口県熊毛郡平生町佐賀田名

小野臨湖実験実習場：山口県宇部市大字小野8319-2

（注）田名臨海実験実習場は、廃止の機関決定がなされたことから、同実習場の土地、建物等について減損を認識し、国庫納付に必要な措置を開始しています。

(3) 資本金の状況

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	8,986	—	—	8,986
資本金合計	8,986	—	—	8,986

(4) 役員状況

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	鷲尾圭司	自 平成25年4月1日 至 平成29年3月31日		前 京都精華大学人文学部長 平成21年4月（独）水産大学校理事長
理事	前 章裕	自 平成25年4月1日 至 平成27年3月31日		昭和56年4月 水産庁採用 平成23年7月 水産庁増殖

				推進部裁培養殖課長 平成 25 年 3 月 水産庁退職 (役員出向)
監事 (非常勤)	有菌眞琴	自 平成25年4月1日 至 平成27年3月31日		昭和 48 年 4 月 山口県採用 平成 22 年 3 月 山口県退職 平成 23 年 4 月 (独) 水産大 学校監事 (非常勤)
監事 (非常勤)	小倉國雄	自 平成25年4月1日 至 平成27年3月31日		現 株式会社戦略経営サポー ト代表取締役、税理士法人維 新代表社員 平成 23 年 4 月 (独) 水産大 学校監事 (非常勤)

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 26 年度末において 177 人（前期末比 6 人増加、3.5%増）であり、平均年齢は 43.0 歳（前期末 43.2 歳）となっています。このうち、国等からの出向者は 34 人、民間からの出向者はありません。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

①貸借対照表(http://www.fish-u.ac.jp/johokoukai/joho3_zaimu.html)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	673	運営費交付金債務	420
その他	197	その他	446
固定資産		固定負債	
有形固定資産	10,587	資産見返運営費交付金	246
その他	2	資産見返寄付金	12
		資産見返物品受贈額	39
		その他	2
		負債合計	1,164
		純資産の部	金額
		資本金	
		政府出資金	8,986
		資本剰余金	1,271
		利益剰余金	39
		純資産合計	10,296
資産合計	11,460	負債純資産合計	11,460

②損益計算書(http://www.fish-u.ac.jp/johokoukai/joho3_zaimu.html)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	2,389
業務費	2,097
人件費	1,398
減価償却費	46
その他	653
一般管理費	293
人件費	199
減価償却費	6
その他	88
経常収益 (B)	2,397
補助金等収益等	1,735
自己収入等	611
その他	51
臨時損失 (C)	5
臨時利益 (D)	5
その他調整額 (E)	2
当期総利益 (B - A - C + D + E)	10

③キャッシュ・フロー計算書

(http://www.fish-u.ac.jp/johokoukai/joho3_zaimu.html)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	110
人件費支出	△ 1,568
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 735
補助金等収入	1,778
自己収入等	635
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△48
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	-
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E = A + B + C + D)	62
VI 資金期首残高 (F)	612
VII 資金期末残高 (G = F + E)	673

④行政サービス実施コスト計算書

(http://www.fish-u.ac.jp/johokoukai/joho3_zaimu.html)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	1,781
損益計算書上の費用	2,395
(控除) 自己収入等	△ 614
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	597
III 損益外減損損失相当額	119
IV 損益外除売却差額相当額	3
V 引当外賞与見積額	10
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 74
VII 機会費用	42
VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額	-
IX 行政サービス実施コスト	2,478

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、預金

その他（流動資産）：棚卸資産、未収金

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

その他(固定資産)：特許権仮勘定、電話加入権、預託金等が該当

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

その他(流動負債)：未払金、前受金、預り金等が該当

資産見返運営費交付金・資産見返寄附金・資産見返物品受贈額

：運営費交付金等の交付の目的に従い取得した償却資産の未償却残高に対応する固定資産

その他(固定負債)：特許権仮勘定見返運営費交付金

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：国から交付された施設費などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

その他(業務費・一般管理費):業務及び一般管理に要した費用
補助金等収益等:運営費交付金収益及び補助金等収益
運営費交付金収益:業務活動の進行に応じて運営費交付金を収益化した金額
補助金等収益:業務活動の進行に応じて補助金を収益化した金額
自己収入等:事業収益、受託収益および寄附金収益
事業収益:授業料、入学料、入学検定料、寄宿料などの収益
受託収益:国等からの受託収入の収益
寄附金収益:業務活動の進行に応じて寄附金を収益化した金額
その他(経常収益):固定資産見返戻入益及び雑益
固定資産見返戻入益:資産見返負債に対応する償却資産の減価償却に応じて収益化した金額
雑益:科研費間接経費収入、保険金収入等
臨時損益:固定資産の除売却損益、災害損失等が該当
その他調整額:前中期目標期間繰越積立金取崩額
前中期目標期間繰越積立金取崩額:前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産について、その減価償却費が計上されることなどにより、前中期目標期間繰越積立金を収益化した金額

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー:独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー:将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー:増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

資金に係る換算差額:外貨建て取引を円換算した場合の差額

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用:独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト:独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額:償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額(損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている)

損益外減損損失相当額:独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外賞与見積額:財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額:財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用:国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額及び政府出資又は地方公共団体出資等の出資額を市場で運用すれば得られたであろう金額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成26年度の経常費用は23億89百万円と、前年度比1億32百万円増（5.8%増）となっています。これは、給与手当が前年度比1億28百万円増（11.6%増）、退職金費用が前年度比35百万円増（19.9%増）となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成26年度の経常収益は23億97百万円と、前年度比1億38百万円増（6.1%増）となっています。これは、運営費交付金収益が前年度比1億81百万円増（11.8%増）となったこと及び受託収益が前年度比29百万円減（28.7%減）となったことが主な要因です。

(当期総利益)

上記経常収益の状況、臨時損失として固定資産除却損5百万円、臨時利益として資産見返運営費交付金戻入と資産見返物品受贈額戻入の合計5百万円を計上したこと及び前中期目標期間繰越積立金2百万円を取り崩した結果、平成26年度の当期総利益は10百万円となっています。

(資産)

平成26年度末現在の資産合計は114億60百万円と、前年度末比4億5百万円減（3.4%減）となっています。これは、有形固定資産が前年度

末比5億59百万円減（5.0%減）となったこと及び未収金が前年度末比1億2百万円増（182.1%増）、現金及び預金が前年度末比62百万円増（10.1%増）となったことが主な要因です。なお、有形固定資産の減少は、建物、船舶の減価償却による減少が主な要因です。

（負債）

平成26年度末現在の負債合計は1億64百万円と、前年度末比1億27百万円増（12.3%増）となっています。これは、未払金が前年度末比1億17百万円増（50.8%増）、運営費交付金債務が前年度末比19百万円増（4.6%増）となったこと及び資産見返運営費交付金が前年度末比22百万円減（8.2%減）となったことが主な要因です。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1億10百万円と、前年度比98百万円増（796.2%増）となっています。これは、運営費交付金収入が前年度比87百万円増（5.2%増）、受託収入が19百万円減（18.2%減）となったこと及び原材料、商品又はサービスの購入による支出が前年度比53百万円減（6.8%減）、人件費支出が21百万円増（1.4%増）となったことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△48百万円と、前年度比9百万円増（15.7%増）となっています。これは、施設費による収入が前年度比58百万円増（865.7%増）となったこと及び有形固定資産の取得による支出が前年度比49百万円増（76.4%増）となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常費用	2,553	2,585	2,513	2,257	2,389
経常収益	3,193	2,547	2,520	2,259	2,397
当期総利益	640	8	11	4	10
資産	13,842	13,056	12,444	11,865	11,460
負債	1,023	1,592	1,041	1,036	1,164
利益剰余金	667	23	30	31	39
業務活動によるキャッシュ・フロー	101	△413	63	12	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53	△57	64	△57	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84	-	-	-	-
資金期末残高	1,000	530	657	612	673

（注）平成22年度までは前中期目標期間、平成23年度以降は当中期目標期間です。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

該当事項はありません。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

該当事項はありません。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

該当事項はありません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成26年度の行政サービス実施コストは24億78百万円と、前年度比2億40百万円増（10.7%増）となっています。これは、業務費用が1億80百万円増（11.2%増）、損益外減価償却等相当額が17百万円減（2.9%減）、損益外減損損失相当額が前年度比1億19百万円増（100%増）、引当外退職給付増加見積額が18百万円減（33.0%減）、機会費用が29百万円減（40.5%減）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
業務費用	1,842	1,906	1,862	1,601	1,781
うち損益計算書上の費用	2,561	2,586	2,514	2,259	2,395
うち自己収入	△ 718	△ 679	△ 652	△ 658	△ 614
損益外減価償却相当額	805	709	657	614	597
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	119
損益外除売却差額相当額	23	3	1	0	3
引当外賞与見積額	△ 2	△ 14	△ 14	7	10
引当外退職給付増加見積額	△ 1	△ 33	△ 126	△ 56	△ 74
機会費用	160	120	66	71	42
(控除) 法人税等及び国庫納付金	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	2,828	2,691	2,446	2,238	2,478

（注）平成22年度までは前中期目標期間、平成23年度以降は当中期目標期間です。

（2）重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当事項はありません。

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当事項はありません。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当事項はありません。

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	2,889	3,065	2,846	2,876	2,875	2,825	2,425	2,503	2,744	2,716	
運営費交付金	1,866	1,866	1,969	1,969	1,883	1,883	1,673	1,673	1,760	1,760	
政府補助金等収入	-	-	-	21	-	19	-	16	-	18	* 1
施設整備費補助金	241	241	203	203	314	244	-	-	220	178	* 2
船舶建造費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
受託収入	58	144	131	113	133	88	133	108	133	77	* 3
諸収入	536	576	544	570	544	571	516	555	516	540	* 4
前期繰越	188	238	-	-	-	21	102	151	114	144	* 5
支出	2,889	2,791	2,846	2,768	2,875	2,635	2,425	2,310	2,744	2,543	
業務経費	575	597	534	521	549	532	545	569	552	519	* 6
政府補助金等事業費	-	-	-	21	-	19	-	16	-	18	* 1
施設整備費	241	241	203	203	314	244	45	39	220	178	* 2
船舶建造費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
受託経費	58	144	131	113	133	88	133	108	133	77	* 3
一般管理費	214	194	197	186	197	184	191	198	188	194	* 7
人件費	1,801	1,616	1,782	1,725	1,682	1,567	1,510	1,380	1,651	1,557	* 8

(注) 平成22年度までは前中期目標期間、平成23年度以降は当中期目標期間です。

(予算額と決算額との差額理由)

- * 1：政府補助金を受領したため。
- * 2：確定額が当初交付決定額より少なかったため。
- * 3：前中期目標期間より減少したため。
- * 4：予定以上の学生の在籍があったため。
- * 5：平成25年度からの業務経費・一般管理費の繰越があったため。
- * 6：次年度への繰越等のため。
- * 7：前年度からの繰越等のため。
- * 8：退職後の新規採用を必要最小限に抑制したため及び退職者が予定より少なかったため。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

①経費削減及び効率化目標

運営費交付金を充当して行う事業については、平成22年度予算（一般管理費2億14百万円、業務経費5億75百万円）をベースに、中期目標期間中、毎年度平均で少なくとも一般管理費については前年度比3%の削減、業務経費については前年度比1%の削減を行うこととしています。平成23年度予算、平成24年度予算、

平成25年度予算、平成26年度予算の一般管理費は対平成22年度予算ベース比でそれぞれ92.1%、92.1%、86.4%、87.9%に削減、同様に業務経費はそれぞれ92.9%、92.5%、91.8%、93.6%に削減しています。

平成26年度においては、予算額が消費税等3%分増額されており、仮に5%のままであるとして試算すると、一般管理費183百万円（平成22年度比85.5%）、業務経費523百万円（平成22年度比91.0%）となります。

平成26年度は、この予算をベースに効率的かつ重点的な資金配分を行い、支出においては複数年契約や一括発注を進め、また節電対策等を実施することにより経費の節減や事務の効率化を図りました。これらの取り組みにより適切な執行を行っており、効率化目標（下表の（効率化目標）参照）は確実に達成しています。

また、人件費については、一般職の職員の給与に関する法律の改正に伴い給与水準の引き上げを行いました。新規採用を必要最小限に抑制したため、決算ベースで平成22年度比96.5%となっています。

②経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

○運営費交付金（一般管理費・業務経費）

（単位：百万円）

区分	前中期目標 期間終了年度		当中期目標期間							
	22年度(予算)		23年度(予算)		24年度(予算)		25年度(予算)		26年度(予算)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
		%		%		%		%		
一般管理費	214	100	197	92.1	197	92.1	185	86.4	188	87.9
(効率化目標)			(208)	(97.0)	(201)	(94.1)	(195)	(91.3)	(189)	(88.5)
業務経費	575	100	534	92.9	532	92.5	528	91.8	538	93.6
(効率化目標)			(569)	(99.0)	(564)	(98.0)	(558)	(97.0)	(552)	(96.1)

（注）一般管理費・業務経費からは、通常の運営費交付金とは別に措置された特別な予算（かかり増し予算）は除いています。（22年度及び23年度：該当なし、24年度：17百万円（業務経費）、25年度：6百万円（一般管理費）、17百万円（業務経費）、26年度：14百万円*（業務経費））

* 船底外板板厚測定等経費（天鷹丸）

○運営費交付金（人件費）

（単位：百万円）

区分	前中期目標期間		当中期目標期間									
	終了年度		22年度（決算）		23年度（決算）		24年度（決算）		25年度（決算）		26年度（決算）	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率		
		%	%	%	%	%	%	%	%	%		
人件費	1,306	100	1,300	99.5	1,140	87.3	1,129	86.4	1,260	96.5		

（注）人件費は、常勤の役員に対する報酬及び職員に対する給与の支給額であり、退職手当等は含んでいません。

5. 事業の説明

（1）財源の内訳

①内訳（補助金、運営費交付金等）

当法人の経常収益は23億97百万円で、その内訳は、運営費交付金収益17億18百万円（収益の71.7%）、事業収益5億34百万円（22.3%）、受託収益73百万円（3.1%）、補助金等収益18百万円（0.7%）、寄付金収益3百万円（0.2%）、固定資産見返戻入益46百万円（1.9%）、雑益5百万円（0.2%）となっています。

②自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

当法人では、教育を受けるための受益者負担として、授業料、入学料、入学検定料、寄宿料の自己収入を得ています。

また、この他に、土地・建物貸付料、委員・講師派遣料等の収入があり、それぞれの依頼者が収入先となります。

（2）財務情報及び業務の実績に基づく説明

独立行政法人水産大学校は、水産に関する学理及び技術の教授及び研究を行うことにより、水産業を担う人材の育成を図ることを目的としており、この目的を達成するために、「水産に関する学理及び技術の教授及び研究を行うこと」の単一業務を行うことになっています。

当校の財源は、運営費交付金（平成26年度17億60千円：決算額、以下同じ）、授業料他の業務収入（平成26年度5億40百万円）、国・地方公共団体・その他機関からの受託収入及び補助金等収入（平成26年度95百万円）、施設整備費補助金（平成26年度1億78百万円）等となっています。

費用については、業務経費（平成26年度5億19百万円）、受託経費及び政府補助金等事業費（平成26年度95百万円）、一般管理費（平成26年度1億94百万円）、人件費（平成26年度15億57百万円）、施設整備費（平成26年度1億78百万円）となっています。

業務内容の実績は、別添「平成26年度業務実績報告書」のとおりです。